
AMT/NEWSLETTER

EU Legal Update

November & December, 2024(No. 27)

ムシス バシリ / 高嵯 直子 / パップワース チャールズ / 田村 允

Contents

- I. 次期欧州委員会における競争法政策の優先事項と課題—2024年～2029年
 - II. 欧州委員会、中国産バッテリー式電気自動車(BEV)に対する相殺関税措置を最終決定
 - III. 最近の論文・書籍のご紹介
- I. Priorities and challenges for the next European Commission (EC) in the field of competition policy – 2024-2029
 - II. The EC takes a final decision to impose countervailing duties on Chinese new battery electric vehicles (BEVs)
 - III. Introduction of Recent Publications

I. 次期欧州委員会における競争法政策の優先事項と課題—2024年～2029年

リベラ上級副委員長の指名

2024年9月、欧州委員会委員長に再選されたウルズラ・フォンデアライエン氏が、次期欧州委員候補のリストを発表しました。

特に注目を集めたのは、スペインの第3副首相テレサ・リベラ氏の「クリーンで公正かつ競争力のある移行を担当する上級副委員長(Executive Vice-President for a Clean, Just and Competitive Transition)」への指名です。リベラ氏は、新たな肩書きのとおり、欧州委員会の競争政策とEUのグリーン・トランジションの主導を併せて担当することになります。

2024年9月17日、リベラ氏の指名プロセスの一環として、欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、ミッションレターの中で、今後5年間のリベラ氏の主要な優先事項を示しました¹。このミッションレターは、欧州中央銀行のマリオ・ドラギ前総裁が、2024年9月9日に発表した「欧州の競争力の未来」(The future of European competitiveness、以下「ドラギレポート」)²にも繰り返し言及しています。さらに、2024年10月23日、欧州議会は11月12日に開催されたリベラ氏の正式な議会承認公聴会に先立ち、欧州議会の各委員会から提出された質問に対するリベラ氏の回答(以下「リベラ回答」)³を公表しました。11月27日、リベラ氏と他の欧州委員候補は、欧州議会によ

1 [Mission Letter to Ms. Ribera](#)

2 [The future of European competitiveness](#)(ドラギレポート)

3 [Ms. Ribera's Questionnaire Responses](#)(リベラ回答)

って正式に承認されました。

リベラ氏の指名、上記ミッションレター、ドラギレポート及びリベラ回答を総合すると、今後 5 年間に欧州委員会が直面する政策執行上の優先事項と懸念事項に関する理解を深めることができます。本ニュースレターでは、主要な優先事項をまとめ、その EU 域外企業への影響を含めて検討します。

グリーン・トランジション

ミッションレターは、持続可能性とエネルギー・トランジションにおけるリベラ氏の役割に繰り返し言及しています。例えば、ミッションレターはリベラ氏に、「欧州の企業と消費者が効果的な競争の恩恵を最大限に享受することを可能にし、脱炭素や公正な移行(Just Transition)など共通の目標により適合する」「競争政策への新たなアプローチ」を主導するよう指示しています⁴。弁護士の実験もあるリベラ氏は、国連の気候に関する交渉担当者やスペインの気候変動担当国務長官など重要なポストを歴任しているため、驚く内容ではありません。とりわけ、EU が気候変動関連の目標を達成するよう強い圧力を受けている時期にリベラ氏が指名されています⁵。

米中をはじめとした国際的競合他社に対する EU 企業の競争力

EU が直面しているもう 1 つの喫緊の課題として、過去 20 年にわたり、多くの分野の EU 企業が米中の競合企業との国際競争において競争力を維持できていないことがあります。このため、ミッションレターによると、リベラ氏の「競争政策への新たなアプローチ」は、「グローバル市場で規模を拡大する企業をより支援する」ものでも必要になります⁶。

これは、ドラギレポートで提起された「積極的な競争政策は、欧州企業が中国や米国のスーパースター企業と競争するために必要な規模を確保するというニーズと矛盾するか」という問いに対して、欧州委員会がどのように対応する可能性があるかを示唆するものです⁷。

しかし、この課題の大きさを踏まえると、リベラ氏が、イノベーションの障壁を取り除き、米国や中国と比べて低迷する EU の競争力を高めるための改革を「一歩ずつ」進めていくとしており⁸、単に「ナショナル・チャンピオンが 4 人いても解決しない」と述べることも理解できます⁹。さらに、リベラ氏が欧州委員会の競争政策を再調整した場合も、特定の取引に関連する競争上の懸念について、欧州委員会が引き続き確実かつ適切に評価及び精査されることとなります。例えば、リベラ氏はリベラ回答の中で、競争政策の主要な目標の 1 つは、欧州委員会の行動が「最も歪んだ補助金措置や取引慣行に焦点を当てる」こと、また一般論として、欧州委員会が「競争法上のルールを積極的に執行」し続けるようにすると確認しました¹⁰。

水平的協力協定ガイドライン

ミッションレターは、リベラ氏の所管事項として「水平的協力協定ガイドラインの見直しが含まれる」ことを明示し、これにより「強靱性、効率性及びイノベーション、特定の戦略的セクターにおける競争の時間軸と投資の集中度、変化した防衛・安全保障環境に関する欧州経済のより深刻なニーズに十分な重点が置かれる」べきであると明記しています¹¹。リベラ氏は、この見直しについて、リベラ回答において少しだけ言及し、「イノベーション、投資、レジリエンス」が主な推進力になるだろうと述べました¹²。

この点についても十分に予想されていたものです。水平的協力協定ガイドラインが 2004 年に採択されて以来、欧州

4 前掲注 1、5 ページ

5 EU の 2030 年の気候変動関連目標の詳細なリストは、[こちら](#)を参照

6 前掲注 1、5 ページ

7 前掲注 2、298 ページ

8 [EU's new competition chief: European companies must scale up for global fight](#)

9 [Teresa Ribera: “Vamos a reformar las ayudas de Estado, pero los problemas no se resuelven con cuatro campeones nacionales” | Economía | EL PAÍS](#)

10 前掲注 3、4 ページ

11 前掲注 1、6 ページ

12 前掲注 3、5 ページ

委員会の企業結合に関する審査権限は大幅に強化されてきました。

リベラ氏は、水平的協力協定ガイドラインを見直すことで、企業結合における取引の承認を正当化するための、「効率性」に着目した議論が認められる余地があることを示唆しています。もっとも、この見直しにより、同ガイドラインがドラギレポートで提案されている改革案と同じ水準になるかは、現時点では判断できません。例えば、欧州委員会が将来を見通した「イノベーション・ディフェンス」の導入をした場合、イノベーションを促進するという理由に基づいて取引が承認されうることになります。

なお、ミッションレターは、EU 企業結合規則(以下「EUMR」)の全面的な改正を求めるものではありません。リベラ氏は最近のインタビューでも、EUMR の全面的な改正は、「パンドラの箱」を開け「多くの不確実性」を生み出すリスクがあるとして、反対する姿勢を示唆しています¹³。

「キラー買収」

ミッションレターでは、将来の潜在的競争相手となりうる中小企業や小規模なミッドキャップを排除しようとする「外国企業」によるいわゆる「キラー買収」のリスクにも具体的に言及しています。

これは、欧州司法裁判所(以下「ECJ」)が、直近の Illumina 社／GRAIL 社事件¹⁴に関する判決(以下「ECJ 判決」)において、EUMR 又は各加盟国の企業結合規制に基づく届出基準を満たさない取引については、加盟国からのリファール(審査の付託)要請があった場合でも、欧州委員会は当該取引に対して企業結合規制の管轄権を有しないと判断されたこととの関係で、注目すべきトピックとなっています。

当事務所の欧州法務ニュースレター¹⁵において既に解説したとおり、ECJ 判決後もなお、リベラ氏は、いくつかの法的枠組みを用いて、キラー買収と認識された買収を適法に審査できます。リベラ回答では、「あらゆる選択肢を検討する」と述べましたが、「企業にとって不必要な追加的な手続的負担や法的な不確実性を生じさせる」ことは避けると説明しています¹⁶。このため、リベラ氏がこのような「キラー買収」を規制するため、既存の法的枠組みをどのように活用するか注目されます。

現時点では、上述したとおり、EUMR を改正し、EU で著しい競争力を有する可能性があるものの、売上高は限定的である企業に関する取引を審査する権限を欧州委員会に与える可能性は低いと思われます。リベラ氏にとっての他の選択肢としては、EU の対内直接投資審査枠組みを強化し、外国企業による「キラー買収」とみなされる取引に対処することがありえます。

したがって、EU 域内市場で活動する新興企業を買収しようとする EU 域外企業は、欧州委員会による取引介入リスクに注意する必要があります。

外国補助金規則(FSR)

当事務所の欧州法務ニュースレターで既に解説したとおり、外国補助金規則(以下「FSR」)に基づき、欧州委員会は非EU加盟国からの補助金の交付を受け、EU 域内で活動する事業者について、当該補助金を審査することができます。FSR は最近、欧州委員会の政治的議題の最優先事項とされており、ミッションレターでは、リベラ氏は他の EU 機関と協力して「競争の歪曲につながる可能性のある最も問題のある慣行を積極的に特定するなどして、FSR を積極的に執行」しなければならないと述べており、その重要性が確認されています¹⁷。リベラ回答でも、この点を認め、「FSR の執行を最優先する」¹⁸と述べられています。ドラギレポートも、同様に、今後、欧州委員会が FSR を効果的に適用することが「最も重要」¹⁹であると表現しています。

¹³ 前掲注 9 に同じ

¹⁴ Illumina 社／GRAIL 社事件の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター(2024年9月号、2023年3月号、2022年12月号)を参照

¹⁵ 特に当事務所の欧州法務ニュースレター(2024年9月号)を参照

¹⁶ 前掲注 3、5 ページ

¹⁷ 前掲注 1、7 ページ

¹⁸ 前掲注 3、13 ページ

¹⁹ 前掲注 2、302 ページ

これらのコメントは、FSRに関するいくつかの重要な展開を踏まえて、発表されたものといえます。まず、欧州委員会は、2024年7月26日にFSRの主要な側面に関する質問と回答で構成される職員作業文書(以下「SWD」)を発行しました²⁰。次に、FSRに基づく最初のM&A取引に関する詳細調査後、欧州委員会は、(UAEからの補助金を受けた)e&によるPPF Telecom Group B.V.(チェコ事業を除く。)の買収を条件付きで承認したと発表しました²¹。

したがって、既に認識されているとおり、非EU加盟国から補助金を受けている企業がEU域内での事業を検討している場合、リベラ氏の指揮下でFSRが執行されるリスクに引き続き留意する必要があります。

競争法執行の効率化

ミッションレターでは、リベラ氏が「最も歪曲的な補助金や慣行、特に反競争的合意や支的地位の濫用」に重点を置き、「加盟国の国内競争当局と緊密に協力しながら、競争ルールの執行を強化し、迅速化する」べきと強調されています²²。この点、リベラ氏もこれを最初の主要目標であるとしています。リベラ回答の中でも、欧州委員会が「企業が反競争的慣行から利益を得続けることを可能とするような、過度に長期間にわたる独占禁止法の調査を行う余裕はない」という事実を指摘し、「現在のダイナミックな環境において、効果的に機能するために、プロセスを大幅に簡素化し、迅速化する」と記載しています²³。

ドラギレポートも、この点を欧州委員会にとっての喫緊の課題としており、欧州委員会は「意思決定プロセスを加速し、意思決定の予測可能性を高め」なければならないと指摘しています。特に、「インテル事件のような10年にわたるケースは、最も顕著な失敗例」だとしています²⁴。

こうしたメッセージングは、欧州委員会の調査対象となるEU域外企業にとっては、間違いなく歓迎すべきものといえます。

実務上の示唆

リベラ回答と議会公聴会を踏まえてもなお、リベラ氏の競争政策執行上の優先事項の詳細については今後の動向を見ていく必要があります。現段階でいえることとしては、ミッションレターとドラギレポートが、今後5年間のリベラ氏の動向を示しているということです。リベラ氏が任期中に対処しなければならない事項の広範さ及び緊急性はいずれも大きなものといえます。加えて、リベラ氏は、EUのグリーン・トランジションを先導する役割も同時に担うことになっています。リベラ氏の2つの役割により、欧州委員会がグローバル市場で事業を拡大する企業を支援し、脱炭素化と公正な移行に貢献するための競争政策の新しいアプローチが生まれるかについては、今後明らかになると考えられます。

II. 欧州委員会、中国産バッテリー式電気自動車(BEV)に対する相殺関税措置を最終決定

背景

2024年10月29日、欧州委員会は、EUへの中国産BEVの輸入に関する反補助金調査を終え、5年間の補助金相殺関税(以下「CVD」)措置をとることを決定(以下「最終決定」)しました²⁵。

中国産のBEVの輸入に関する反補助金調査は、欧州委員会のウルズラ・フォンデアライエン委員長が、2023年9月に施政方針演説において中国のBEVが世界市場にあふれ、その価格は「巨額の国家補助金」によって「人為的に低く」抑えられていると述べたあと、職権により開始されました²⁶。同調査は、EUで活動する企業を、非EU加盟国からの補助

²⁰ SWDの詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター(2024年9月号)を参照

²¹ 欧州委員会のFSRに基づく詳細調査(二次審査)での最初の承認(クリアランス)については、当事務所の欧州法務ニュースレター(2024年10月号)を参照

²² 前掲注2、7ページ

²³ 前掲注3、4ページ

²⁴ 前掲注2、304ページ

²⁵ [Definitive duties on BEV imports from China](#)

²⁶ [State of the Union Address by President von der Leyen](#)

金の交付を受けた産品から保護するための規律を定める欧州議会・理事会規則(EU)2016/1037 に基づいて開始されました。

2024年10月4日、欧州委員会による最終決定の前には、中国のBEVへのCVDの賦課に関する加盟国による投票が行われました。当該投票では、10か国が賛成、5か国が反対²⁷、12か国が棄権しました。

欧州委員会の最終決定

欧州委員会の最終決定によると、CVD調査により、中国産BEVに関するバリューチェーンは不公正な補助金によって利益を得ており、この補助金によってEUのBEV生産者らに実質的な損害を与えるおそれがあると認定されました。これにより、今後5年間にわたって、中国産BEVには、以下のとおり、7.8%から最大35.3%のCVDが課されることとなります。

- (i) BYDグループ会社:17.0%
- (ii) 吉利グループ会社:18.8%
- (iii) 上海汽車(SAIC)グループ会社:35.3%
- (iv) テスラ(上海):7.8%
- (v) その他の調査協力企業:20.7%
- (vi) その他すべての企業:35.3%

CVDは、中国産BEVに対して、EUがすでに課している自動車輸入への10%の関税に追加して賦課されることとなります。さらに、欧州委員会は、中国産BEVが迂回輸入されないことを確認することも含め、CVD措置の実効性を確保するためのモニタリングも実施することを約束しています。

実務上の示唆

事前の予想どおり、中国政府は最終決定に強く反発しました。中国商務部はこの決定を「認めず、受け入れない」と表明し²⁸、世界貿易機関(WTO)に提訴しています²⁹。

また、CVD措置の調査段階から、中国政府は調査に対抗し、EUから中国への輸入品に対する措置を講じています。例えば、中国政府は、最終決定に至る前に、2024年1月にはEU産ブランデー、6月にはEU産豚肉などに対してアンチ・ダンピング調査を開始し、8月にはEU産乳製品に対する反対補助金調査を開始しました。また、中国政府は2024年10月には、EU産ブランデーに対して暫定的なアンチ・ダンピング税を課することも発表しています³⁰。

一方、欧州委員会は、中国産BEVに関するCVD措置の調査によって明らかとなった問題に対処するため、EUと中国は「WTO整合的な解決策を見つけるために引き続き協調する」とした上で、EUは「個々の輸出業者との価格約束に向けた交渉は引き続きオープンである」としました³¹。EUと中国が新たな交渉段階に入ったという報道もあり、これらの状況を踏まえると、双方が、中国産BEVの輸入に関する受け入れ可能な解決策を見つける姿勢自体は依然として維持されています。もっとも、現時点では、短期的な打開策が見出される可能性を示唆する兆候はありません。

27 ドイツ、ハンガリー、マルタ、スロベニア及びスロバキアの5か国が相殺関税への賦課に反対票を投じました。

28 [China 'does not accept' EU's final ruling on anti-subsidy probe into Chinese EVs, files WTO suit over the matter: MOFCOM - Global Times](#)

29 [WTO | dispute settlement - the disputes - DS630: European Union – Definitive Countervailing Duties on New Battery Electric Vehicles from China](#)

30 [商务部新闻发言人就欧盟白兰地实施临时反倾销措施等问题答记者问](#)

31 前掲注25と同じ

III. 最近の論文・書籍のご紹介

- Japan: International Trade - Legal 500
2024年12月(著者: 松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、早川 晃司、藏野 舞)
- EUへの外国直接投資(FDI)審査に関する第4回年次報告書(10月17日)公表 - 商事法務ポータル
2024年11月(著者: 藤田 将貴、高嵯 直子、藤田 琴)
- 米USTR、中国産品に対する301条追加関税の見直しを最終決定 - 商事法務ポータル
2024年10月(著者: 藤田 将貴、高嵯 直子、田村 允)
- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2024 - Law & Practice
2024年7月(著者: 江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健、臼杵 善治)
- GCR - Market Review - Cartels 2024 - Japan
2024年5月(著者: 江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健)
- Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter
2024年3月(著者: 中野 雄介、ムシス バシリ、石田 健)

以上

I. Priorities and challenges for the next European Commission (EC) in the field of competition policy – 2024-2029

Appointment of Ms. Ribera

Following the re-election of Ursula von der Leyen as EC President for a second term, the EC President set out a list of Commissioners-designate for the next mandate of the EC in September 2024.

Of particular interest was the proposal of the Third Deputy Prime Minister of Spain, Teresa Ribera Rodriguez, as “Executive Vice-President for a Clean, Just and Competitive Transition”. As Ms. Ribera’s new title suggests, Ms. Ribera will be responsible for both managing the EC’s competition policy and leading the EU’s green transition.

As part of the process for Ms. Ribera’s appointment, on 17 September 2024, the EC President von der Leyen set out Ms. Ribera’s key priorities for the next five years in a mission letter (the “**Mission Letter**”).¹ The Mission Letter also made repeated reference to a report produced by former head of the European Central Bank, Mario Draghi, on the future of European competitiveness published on 9 September 2024 (the “**Draghi Report**”).² Furthermore, on 23 October 2024, the European Parliament published a series of answers given by Ms. Ribera in response to questions from various Committees of the European Parliament (the “**Questionnaire Responses**”)³ ahead of Ms. Ribera’s official parliamentary approval hearing held on 12 November 2024. Ms. Ribera and the other Commissioners-designate were officially approved by the European Parliament on 27 November.

Taking the appointment of Ms. Ribera, the Mission Letter, the Draghi Report and the Questionnaire Responses collectively, it is possible to glean some insight into the following enforcement priorities and concerns facing the EC over the next five years. This edition of the AMT EU Law Newsletter will summarize the key priorities and, where relevant, consider their impact on non-EU companies.

Green transition

The Mission Letter made repeated reference to Ms. Ribera’s role in relation to sustainability and energy transition. For example, the Mission Letter directed Ms. Ribera to lead a “new approach to competition policy”, which “allows European businesses and consumers to reap all the benefits of effective competition and is better geared to our common goals, including decarbonization and a just transition”.⁴ This should come as no surprise. A lawyer by background, Ms. Ribera has held significant posts as a UN climate negotiator, and as Spain’s State Secretary for Climate Change. Furthermore, Ms. Ribera’s appointment comes at a time when the EU is under intense pressure to

1 [Mission Letter to Ms. Ribera](#).

2 [The future of European competitiveness](#).

3 For the Questionnaire Responses, see [here](#).

4 Page 5 of the Mission Letter.

meet its own climate change-related targets.⁵

EU companies' ability to compete with international rivals from US/China

Another current and pressing challenge facing the EU is the fact that EU companies across a number of sectors have often failed to stay competitive with their rivals in the US/China on the international stage over the past two decades. Therefore, Ms. Ribera's "new approach to competition policy", according to the Mission Letter, should also be one that is "more supportive of companies scaling up in global markets".⁶

This gives an insight into how the EC might respond to the question posed in the Draghi Report as to "whether vigorous competition policy conflicts with European companies' need for sufficient scale to compete with Chinese and American superstar companies".⁷

However, given the extent of this challenge, it is perhaps not surprising that Ms. Ribera has stated that any reforms to clear barriers to innovation and to boost the EU's flagging competitiveness against the US and China would be taken "step by step"⁸ and that this problem would "not be solved with four national champions".⁹ Furthermore, any realignment of the EC's competition policy by Ms. Ribera would still ensure that competition concerns associated with particular transactions can be appropriately assessed and scrutinized by the EC – for example, in the Questionnaire Responses, Ms. Ribera confirmed that one of her key objectives of competition policy will be to ensure that the EC's actions are "focused on the most distortive aid measures or business practices" and that generally speaking, the EC will continue to ensure that "competition rules are vigorously enforced".¹⁰

Horizontal Merger Control Guidelines

The Mission Letter stated clearly that Ms. Ribera's work "will include a review of the Horizontal Merger Control Guidelines" and that this should give "adequate weight to the European economy's more acute needs in respect of resilience, efficiency and innovation, the time horizons and investment intensity of competition in certain strategic sectors, and the changed defence and security environment".¹¹ Ms. Ribera gave some insight into what this review will look like in the Questionnaire Responses stating that the core drivers would be "innovation, investment and resilience".¹²

⁵ For a full list of the EU's 2030 climate change-related targets, see [here](#).

⁶ Page 5 of the Mission Letter.

⁷ Page 298 of the Draghi Report.

⁸ Interview with the Financial Times on 19 September 2024 (see [here](#)).

⁹ Interview with El Pais on 19 September 2024 (see [here](#)).

¹⁰ Page 4 of the Questionnaire Responses.

¹¹ Page 6 of the Mission Letter.

¹² Page 5 of the Questionnaire Responses.

Again, this should perhaps come as no surprise. The Horizontal Merger Control Guidelines were first adopted in 2004 and there have been significant developments in the EC's merger review powers since then.

Although Ms. Ribera has suggested that the updated Horizontal Merger Control Guidelines may accept the applicability of efficiency-based arguments used to justify a proposed transaction for merger clearance, time will tell whether this review exercise will go as far as the proposed reforms in the Draghi Report. For example, the introduction of a forward-looking “innovation defence” which would, if adopted by the EC, allow a transaction to be cleared on the basis that it would increase innovation.

It should be noted that the Mission Letter did not go as far as calling for a wholesale revision of the EU Merger Regulation (“EUMR”). In fact, in a recent interview,¹³ Ms. Ribera hinted her stance against such an exercise as it risked opening up a “Pandora’s box” and creating “a lot of uncertainty”.

“Killer Acquisitions”

The Mission Letter also specifically referenced the risk of so-called “killer acquisitions” made by “foreign companies” seeking to eliminate SMEs and small midcaps as a possible source of future competition.

This is a hot topic given that the European Court of Justice in its recent Illumina/GRAIL decision¹⁴ held that the EC has no right to take merger control jurisdiction over a transaction following a referral request by a Member State when the transaction does not fulfil the notification thresholds under the EUMR or the Member State’s national merger control laws.

As explained in a recent AMT EU Law Newsletter,¹⁵ even post-Illumina/GRAIL, there still remains a number of legal mechanisms by which Ms. Ribera may seek to lawfully review perceived killer acquisitions. Ms. Ribera has indeed hinted at this point in the Questionnaire Responses, stating that she will “look into all options” with the caveat that she would avoid “creating any unnecessary additional administrative burden or legal uncertainty for companies”.¹⁶ Therefore, it will be interesting to see how Ms. Ribera will use existing legal mechanisms to catch such “killer acquisitions”.

For now, as mentioned above, it seems that a formal amendment of the EUMR to allow the EC to review transactions concerning companies with limited turnover but still with potential to play a significant competitive role in the EU is unlikely. Other options available to Ms. Ribera include strengthening the EU foreign direct investment screening framework to address any perceived “killer

¹³ Interview with the Financial Times on 19 September 2024 (see [here](#)).

¹⁴ For further information on the Illumina/GRAIL case, please refer to the following previous editions of the AMT EU Law Newsletter” (Issued in [September 2024](#), [March 2023](#), [December 2022](#)).

¹⁵ Please refer to the AMT EU Law Newsletter (issued in [September 2024](#)) in particular.

¹⁶ Page 5 of the Questionnaire Responses.

acquisitions” by foreign companies.

Therefore, taking all of this together, non-EU companies seeking to acquire nascent companies active in the Internal Market should pay particular attention to the risk of regulatory intervention by the EC.

Foreign Subsidies Regulation (FSR)

As discussed in previous AMT EU Law Newsletters, the FSR allows the EC to review subsidies granted by non-EU states to companies operating in the EU. The FSR has been on the top of the EC’s political agenda lately and the Mission Letter confirmed its importance stating that Ms. Ribera must work with other EU institutions to “vigorously enforce the FSR, including by proactively mapping the most problematic practices that could lead to competition distortions”.¹⁷ Ms. Ribera confirmed this in the Questionnaire Responses, stating that she would give the “highest priority to enforcing the FSR”.¹⁸ The Draghi Report shares similar sentiments, stating that it is of “paramount importance”¹⁹ that the EC would apply the FSR effectively going forward.

These comments come following some important developments on the subject of FSR. First, the EC issued a Staff Working Document (“**SWD**”) consisting of questions and answers on certain key aspects on the FSR on 26 July 2024.²⁰ Secondly, following the first in-depth review of an M&A transaction under the FSR, the EC announced it had approved (with commitments) the acquisition by e& (with the benefit of subsidies from the UAE) of PPF Telecom Group B.V., excluding its Czech business.²¹

Therefore, as is well-known by now, companies in receipt of subsidies from non-EU states considering doing business in the EU should continue to be alive to the risks of FSR enforcement under Ms. Ribera’s leadership.

Effective enforcement of competition rules

The Mission Letter also emphasized that Ms. Ribera will need to “strengthen and speed up enforcement of competition rules, in close cooperation with the national competition authorities in the Member States” with an emphasis on the “most distortive aids and practices, notably anticompetitive agreements and abuse of dominant position”.²² Indeed, Ms. Ribera has confirmed that this is her first key objective. For example, in the Questionnaire Responses, she wrote that she

¹⁷ Page 7 of the Mission Letter.

¹⁸ Page 13 of the Questionnaire Responses.

¹⁹ Page 302 of the Draghi Report.

²⁰ For further information on the SWD, please refer to the AMT EU Law Newsletter (issued in [September 2024](#)).

²¹ For further information on this decision, please refer to the AMT EU Law Newsletter (issued in [October 2024](#)).

²² Page 7 of the Mission Letter.

“will significantly simplify and speed up processes to be effective in the current dynamic environment”, drawing particular attention to the fact that the EC “cannot afford unduly long antitrust investigations during which companies continue to benefit from their anticompetitive practices”.²³

The Draghi Report also pointed to this as a pressing issue for the EC when it said the EC must “accelerate the decision-making processes and increase the predictability of decisions”. In particular, “decade-long cases like the Intel case are the most visible instance” of the EC’s failure in this regard.²⁴

This messaging will inevitably be welcomed by any non-EU companies that find themselves the subject of EC investigations.

Takeaways

Taking a step back, despite the Questionnaire Responses and the parliamentary approval hearing, the detail behind Ms. Ribera’s competition enforcement priorities remains to be seen. But what can be said with certainty is that the Mission Letter and the Draghi Report paint an imposing picture for Ms. Ribera over the next five years. Both the urgency and breadth of the issues that Ms. Ribera will have to address during her tenure are significant. Let alone the fact that at the same time, Ms. Ribera will also be tasked with spearheading the EU’s green transition. Time will tell whether Ms. Ribera’s dual role will enable the EC to form a new approach to competition policy that is supportive of companies scaling up in global markets and contributes to decarbonization and a just transition.

II. The EC takes a final decision to impose countervailing duties on Chinese new battery electric vehicles (BEVs)

Background

On 29 October 2024, the EC concluded its anti-subsidy investigation concerning EU imports of BEVs from China (the “**Investigation**”) by imposing definitive countervailing duties on such imports for a period of five years (the “**Decision**”).²⁵

This self-initiation of the Investigation was announced following EC President, Ursula von der Leyen’s, State of the European Union Address in September 2023 where the EC President remarked that Chinese BEVs are flooding global markets and their price is kept “artificially low” as a result of “huge state subsidies”.²⁶ The Investigation was initiated in accordance with Regulation (EU) 2016/1037, which sets out the rules on the protection against subsidized imports from non-EU

²³ Page 4 of the Questionnaire Responses.

²⁴ Page 304 of the Draghi Report.

²⁵ EC Press Release on 29 October 2024 – see [here](#).

²⁶ EC President during the State of the European Union Address on 13 September 2023 – see [here](#).

countries to companies active in the EU.

Before the EC made its Decision, a Member States' vote on whether to impose definitive tariffs on Chinese BEVs took place on 4 October 2024 with 10 backing the measures, five voting against²⁷ and 12 abstaining.

Decision

According to the Decision, the Investigation found that the BEV value chain in China does benefit from unfair subsidization which is causing threat of material injury to EU producers of BEVs. As a result, for a period of five years, BEVs from China will be subject to the following countervailing duties ranging from 7.8% to 35.3% at maximum.:

- (i) BYD Group companies: 17.0%;
- (ii) Geely Group companies: 18.8%;
- (iii) SAIC Group companies: 35.3%;
- (iv) Tesla (Shanghai): 7.8%;
- (v) Other cooperating companies: 20.7%; and
- (vi) All other companies: 35.3%.

These tariffs will be applied in addition to the EU's pre-existing 10% duties on the imports of cars into the Internal Market. In addition, the EC has committed to monitor the effectiveness of the measures in force, including to ensure that they are not circumvented.

Takeaways

As can be expected, Beijing has responded strongly to the Decision. For example, China's Ministry of Commerce has stated that it "does not recognize nor accept"²⁸ the Decision and it has since lodged a formal complaint with the World Trade Organization ("**WTO**").²⁹

Furthermore, Beijing had already responded to the Investigation with measures of its own against EU-imports to China. For example, the Chinese authorities have initiated anti-dumping investigations on EU brandy and in pork in January and June 2024, respectively and also initiated anti-subsidy investigation on EU dairy products in August 2024., before the Decision was taken. The Chinese authorities also announced to impose provisional anti-dumping duties on EU brandy in October 2024.³⁰

²⁷ The five Member States who voted against the Decision were Germany, Hungary, Malta, Slovenia and Slovakia.

²⁸ As reported in the Global Times on 30 October 2024 – see [here](#).

²⁹ EU – Definitive CVDs on BEVs (China) (DS630) – see [here](#).

³⁰ Ministry of Commerce of the People's Republic of China announcement to impose provisional anti-

Nonetheless, the EC has announced that the EU and China will “continue to work towards finding alternative, WTO compatible solutions” to address the problems identified by the Investigation and furthermore, the EU would “remain open to negotiating price undertakings with individual exporters”.³¹ Such statements, coupled with reports that the EU and China are conducting a new phase of negotiations signals that there remains appetite to reach an acceptable solution on the import of Chinese BEVs for both sides. But as of now, there is no suggestion that a breakthrough will be possible in the short-term.

III. Introduction of Recent Publications

- Japan: International Trade – Legal 500
December 2024 (Authors : Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Koji Hayakawa, Mai Kurano)
- EU publishes its fourth Annual Foreign Direct Investments Report – Shojihomu Portal
November 2024 (Authors: Masaki Fujita, Naoko Takasaki, Koto Fujita)
- Final Modifications Announced regarding Section 301 Tariffs on Certain Chinese Products – Shojihomu Portal
October 2024 (Authors: Masaki Fujita, Naoko Takasaki, Jo Tamura)
- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2024 - Law & Practice
July 2024 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida, Yoshiharu Usuki)
- GCR - Market Review - Cartels 2024 – Japan
May 2024 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)
- Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter
March 2024 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)

dumping duties on EU brandy– see [here](#).

³¹ EC Press Release on 29 October 2024 – see [here](#).

-
-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。
This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。
[ムシス バシリ](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) (vassili.moussis@amt-law.com)
[高崎 直子](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com) (naoko.takasaki@amt-law.com)
[パップワース チャールズ](mailto:charles.papworth@amt-law.com) (charles.papworth@amt-law.com)
[田村 允](mailto:jo.tamura@amt-law.com) (jo.tamura@amt-law.com)

Authors:

[Vassili Moussis](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) (vassili.moussis@amt-law.com)
[Naoko Takasaki](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com) (naoko.takasaki@amt-law.com)
[Charles Papworth](mailto:charles.papworth@amt-law.com) (charles.papworth@amt-law.com)
[Jo Tamura](mailto:jo.tamura@amt-law.com) (jo.tamura@amt-law.com)

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。
If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#)
- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。
The back issues of the newsletter are available [here](#).